

## 今日のキーワード 「実質賃金」が4カ月ぶりに増加（日本）

「実質賃金」は、物価の変動を考慮した賃金のことです。厚生労働省が発表する毎月勤労統計調査で見ることができます。たとえば、賃金が3%増えても、物価が3%上がれば、増えた賃金で同じ量のモノしか買えないため、賃金は実質的に増えていないと考えます。5日に発表された2月分の「実質賃金」は、前年の同じ月から0.4%増えました。プラスとなるのは、2015年10月以降4カ月ぶりです。

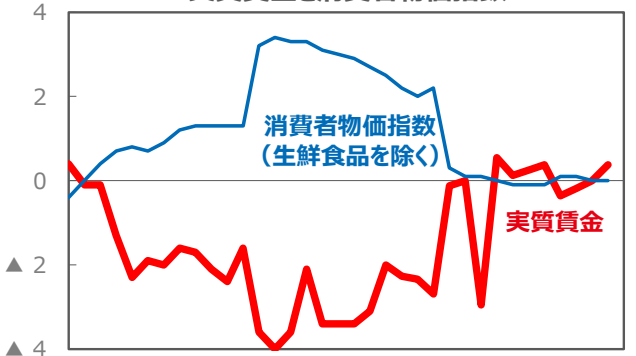
### ポイント1 低インフレ下の賃金上昇で「実質賃金」が再びプラスに「物価を上回る賃金の伸び」が戻る

■厚生労働省が5日に発表した2月の毎月勤労統計調査（速報、従業員5人以上の事業所）によれば、1人当たりの給与を合計した現金給与総額（名目賃金）は前年同月比で0.9%増の26万2,558円と、4カ月ぶりに増加に転じました。物価の変動を考慮した「実質賃金」も同0.4%の増加です。消費者物価指数（持ち家の帰属家賃を除く総合）が同0.4%の上昇と、給与の伸びが物価の伸びを上回ったことで「物価を上回る賃金の伸び」が戻った形です。

### ポイント2 所定内給与は大きな伸び 14年9月以来の伸び

- 基本給などの所定内給与は23万9,123円で前年同月比0.6%の増加でした。2010年以降の平均伸び率は同▲0.4%、最高は2014年9月の同0.5%増で、2月はこれを上回りました。
- 現金給与総額を就業形態別にみると、正社員などの「一般労働者」が同0.7%の増加、「パートタイム」は同1.3%の増加でした。

(前年同月比、%) 実質賃金と消費者物価指数



(注) データは2013年4月～2016年2月。

(出所) Datastreamのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

### 今後の展開 「実質賃金」はプラス圏での推移が続く可能性が大きい

#### ■今後、消費者物価指数は前年比マイナスへ

2月の消費者物価指数（生鮮食品を除く）は前年比0.0%と低迷しています。年初にかけての原油価格の低迷が電力・ガス料金を中心にエネルギー価格を押し下げていることなどから、消費者物価指数は3月以降年央にかけてマイナス幅が拡大する可能性があります。

#### ■求められる政府・日銀の政策対応

物価の変動を考慮した「実質賃金」はプラス圏で推移することになりそうです。しかし、景気の先行きに対する不安が広がれば、将来の物価上昇に対する期待も慎重になると考えられます。こうした状況が続けば消費はなかなか伸びません。追加の金融緩和を含め、再び日銀、政府の政策対応が求められそうです。

ここも  
チェック! 2016年 3月15日 日銀の金融政策（2016年 3月）  
2016年 3月 8日 日本の主要企業の業績見通し

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。